

学校法人明治学院2024年度決算について

学校法人明治学院の会計監査を実施しているE Y新日本有限責任監査法人から、「明治学院の2024年度決算に関する計算書類は、学校法人会計基準に準拠して、経営の状況および財政状態のすべての重要な点において適正に表示している」との監査意見をいただき、また2025年5月23日に開催された第629回定期理事会において本決算案が承認され、6月6日に開催された第270回定期評議員会に報告され意見聴取が終了いたしましたので、その概要を説明いたします。

2019年度の終わりから始まったコロナ禍の試練を教職員一丸となった対応で乗り越え、2024年度は授業や課外活動を全面的に正常化させるとともに教育水準の維持・向上を一層推進することができました。

明治学院は遡ること1863年（江戸時代末期の文久3年）に米国人宣教医師ヘボン博士が横浜の自宅に開設したヘボン塾を源流とし、わが国の私立学校の中で最も長い歴史を有するキリスト教学校の一つとして2024年には創立161周年を迎えました。創立以来のキリスト教に基づく人格教育を永く堅持し続け、現在では1中学校、2高校、1大学（7学部17学科・7研究科12専攻）から成る総合的な学園に発展し、2024年度には14,749名（2024年5月1日現在）を数える生徒・学生を擁し一層の教育・研究の向上に努めてまいりました。

2024年度の学院の歩みを振り返ってみると、明治学院の教育・研究に対する社会からの期待が確実に高まっていることを感じます。中でも2024年度に行われた事業について幾つかの特筆すべきことがありました。

第一点は、明治学院に流れる教育理念を確認・発展させるため、「明治学院教育ビジョン」の見直しと新体制の構築が行われました。具体的には「明治学院キリスト教主義教育推進委員会」が発足し、その下部組織として「部会」が設置され活動を開始しました。また学院の「年間主題聖句」を掲げ、それぞれの学校においてキリスト教の礼拝を毎日守ってきました。

第二点は、大学では今後の情報化社会を担える人材を育成するため、理系の新学部「情報数理学部」を2024年4月に設置するとともに、既存学部との連携を促進するため「情報科学融合領域センター」を2024年7月に設置し、明治学院大学の理念のもと、次世代の技術を用いた人間中心の未来社会の実現に取り組みました。また大学の横浜キャンパス新校舎の建設は、2025年6月の竣工を目指して計画通り進んでいます。

第三点は、2023年度に大学の全学生を対象とした「AI・データサイエンス教育プログラム」は、2024年度には中級レベルの「レベル2」も開講し、春学期・秋学期の総計で8,000名を超える履修がありました。

第四点は、私立学校法改正（2025年4月1日施行）に対応するため、学校法人のガバナンス強化を図るという法改正の趣旨を踏まえて法人役員・評議員の構成の見直しを図る等寄附行為を変更し文部科学省の認可を受けるとともに、関連諸規程の制定や内部統制システムの整備を行いました。

第五点は、私立学校の環境の厳しい中で2024年度に行われた大学入学試験では志願者からの評価が得られ、志願者数は前年度を大きく上回り、入学定員を充足することができました。また明治学院高校ならびに明治学院中学・東村山高校においても前年度とほぼ同数の志願者を得ることができました。

これらの事業を積極的に進めてまいりましたが、財政面では2024年度の基本金組入前当年度収支差額は予算を大きく上回ることができました。

改めて2024年度に明治学院が行った事業を財政面から総括しますと、コロナ禍の試練を教職員一丸となった対応で乗り越え、授業や課外活動を全面的に正常化させる中で学院財政が健全に運営され、かつ財政基盤も着実に強化されたと考えられます。

また2024年度の予算を編成するにあたっては、大学、高校、中学校・東村山高校の各部門がそれぞれの部門で事業活動収支予算を編成し、そのうえで学院全体としての収支差額を計上するという堅実な財務運営を前提としてまいりました。

2024年度には、大学横浜新校舎建築資金として979百万円の第2号基本金引当特定資産の取り崩しを行いましたが、一方で各学校ではそれぞれに収入の確保や経費の節減のために大きな努力がなされたため、基本金組入前当年度収支差額は2,176百万円の収入超過、予算比1,198百万円の増加となりました。

これらの事業の実績を反映した決算内容について、作成された「2024年度計算書類」に基づき以下の通りご説明いたします。

（1）事業活動収支計算書は、学校法人の経営状況を明らかにするために、①「教育活動」②「教育活動以外の経常

的な活動」③「①②の活動以外の活動」に対応する事業活動収入および支出の内容と均衡の状況を明らかにすることが目的となっています。

教育活動収入の部の中で、最も重要な意味を持つ学生生徒等納付金については、全部門（中学校・高校・大学・大学院）合計で15,964百万円となり、前年度に比べると635百万円（4.1%）増加しました。そのうち大学部門においては14,667百万円と前年度比890百万円（6.4%）の増加となりました。なお経常収入に占める学生生徒等納付金の比率は73.1%と前年比0.9ポイント低下しています。

手数料は大学入試志願者の増加に伴う入学検定料の増収を主因に、948百万円と予算比で242百万円上回り、また前年度と比べても173百万円（22.3%）多くなっています。

寄付金は136百万円と予算比で35百万円上回りました。

経常費等補助金としては2,553百万円と予算比257百万円増加しています。予算を上回った主な要因は、東京都からの地方公共団体補助金が、私立高校への授業料軽減助成金を含み1,226百万円となり、予算と比べて340百万円増加したことによるものです。

付随事業収入としては、大学の受託事業収入を主因に244百万円となり、予算比で28百万円の増加となりました。

その他の収入として、雑収入が退職金財団交付金の増加を主因に519百万円（予算比90百万円の増加）となりました。

以上のすべての教育活動に係る収入を合計した教育活動収入計は20,367百万円となり、予算と比べて626百万円増加しました。

他方、教育活動支出の部において、最も大きい科目が人件費です。人件費総額では大学の本務職員の人件費が減少したこと等により10,461百万円となり予算比では110百万円減少しましたが、前年度に比べて184百万円の増加となっています。

教育研究経費は7,714百万円となり、予算比で54百万円減少しました。増加要因として大学校地の既存施設長期修繕のための修繕費の増加がありました。一方で大学の補助費が減少しました。

管理経費は1,429百万円となり、予算比で39百万円増加しました。

これらの教育活動に係る支出を合計した教育活動支出計は19,605百万円となり、予算比125百万円の減少となりました。

その結果、教育活動収支差額は761百万円の収入超過となり、予算比では751百万円収支が改善しました

教育活動外収入としては、受取利息・配当金収入があります。政策金利が引き上げられ金利ある世界になったことに加え運用資産額の増加に伴って受取利息・配当金収入総額が1,479百万円となり、予算と比べ393百万円増加しました。運用にあたっては、運用商品をきめ細かく選別しながら学院資産運用要領に沿って堅実で確実な運用に努めてまいりました。

教育活動外支出としては、借入金等利息があります。高校の新校舎建築資金として2019年度に350百万円を借入れましたが、2022年度にはさらに750百万円の借入れ（合計1,100百万円）を行いました。一方で大学部門の借入金が2020年度に返済終了しているために、利息支払額は僅か7百万円の支出に止まっています。

そのため教育活動外収支差額としては1,472百万円となり、予算比で393百万円増加しました。

教育活動収支と教育活動外収支の合計額が経常収支差額となります。当年度は2,234百万円と予算比で1,144百万円増加し前年度に比べて346百万円の増加となりました。

一方、有価証券評価差額108百万円を計上したため上記の活動以外の活動による特別収支差額が△58百万円となり、予算比133百万円減少しました。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は2,176百万円となり、予算比では1,198百万円増加し前年度に比べても222百万円の増加となりました。

学校法人は、その本来の目的である教育・研究活動を将来にわたって円滑に遂行していくために必要な資金を継続的に保持していかなければなりません。そのため必要な金額を、基本金組入前当年度収支差額の中から組入れるのが基本金という科目になります。2024年度には基本金組入前当年度収支差額の中から、2,307百万円を基本金として組入れました。この金額は予算と比べて348百万円多くなり、また前年度と比べても700百万円の増加となりました。

基本金の内訳として、校地の購入・校舎の増改築・機器備品・図書の購入等の支出となる第1号基本金に対して2,186百万円を組入れました。また将来の固定資産の取得に充てる第2号基本金へ600百万円を先行組入れましたが、

一方で大学新校舎建築のため979百万円を取り崩しました。基金の運用から得られる果実を奨学金等の特定の目的のために充てる第3号基本金に500百万円の組入れを行いました。

そのため基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した当年度収支差額は130百万円の支出超過となりました。これは予算と比べて849百万円の改善となりましたが、前年度に比べて476百万円の悪化となりました。

前年度繰越収支差額△4,829百万円に当年度収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は△4,960百万円となりました。

また経常収支差額（2,234百万円）比率は10.2%となり、前年度（9.1%）より改善され学院の中期財政目標である10%以上を達成することができました。

（2）**資金収支計算書**は、1年間に学校法人が、教育研究およびその他の諸活動を行うことによって生ずるすべての資金の収入と支出の内容を示しています。

当年度中に入金になった資金収入合計は28,741百万円で、前年度繰越支払資金6,600百万円を合算した「資金収入の部合計」が35,342百万円（予算比3,721百万円増加）となりました。増加した要因として、2024年度に金融市場が大きく変化したことの影響で有価証券の売却額が増加したことなどがあげられます。

「当年度資金支出合計」は28,501百万円（予算比296百万円減少）となりました。資金支出科目の中で、特に支出金額の多い科目として、「資産運用支出」があります。その内容としては、①教育施設特定資産として、大学第2号基本金に500百万円と中学・東村山高校第2号基本金に100百万円を組入れ ②第3号基本金組入れとして大学奨学金拡充資金に500百万円を組入れ ③教育研究施設・設備等の有形固定資産の再取得資金を確保することを目的に、減価償却引当特定資産に当年度に実施した減価償却額のうち1,416百万円を組入れ ④新たな有価証券の購入に5,716百万円を充当等がありました。これらの合計は8,253百万円となり、予算比では307百万円の増加となっています。

「資金収入の部合計」から「当年度資金支出合計」を控除した翌年度繰越支払資金は6,840百万円となり、予算比で4,018百万円多く、前年度に比べても240百万円増加しました。

（3）**貸借対照表**は、年度末における学院の財政状況が健全であるかどうか、また教育・研究のために必要な資産を保有できているかを表すために、資産・負債・純資産に属する項目を金額で明らかにしています。

2025年3月31日現在の資産の部合計は125,293百万円で、前年度末に比べて2,084百万円（1.6%）増加しました。その内訳としては、固定資産が2,043百万円増加し、流動資産が40百万円増加しました。固定資産の中では有形固定資産が306百万円の増加となっています。これは大学新校舎建築が主な要因となっています。

一方で、将来の特定の支出に備えるために資金を留保する特定資産としては、第2号基本金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産、および減価償却引当特定資産を組入れたことを主因に1,441百万円増加しました。2024年度末における減価償却引当特定資産は、30,471百万円となりましたが、その内訳としては、法人805百万円、大学26,793百万円、高校380百万円、東村山2,492百万円となっています。

資金の調達源泉の中で外部資金として位置づけられる負債の総額は10,504百万円となり、前年度末比で91百万円減少しました。これは長期借入金や前受金が減少したことが主な要因となっています。

基本金は119,748百万円となりました。基本金から翌年度繰越収支差額△4,960百万円を差引いた純資産の部合計114,788百万円（前年度末比2,176百万円、1.9%増加）が、学院の保有する正味財産（自己資金）として確保されることになります。

なお基本金のうち第1号基本金は固定資産となっていますが、第2号・第3号・第4号基本金の合計額27,321百万円は、将来の支出に備える資金として留保されています。

また2024年度の負債比率（総負債÷正味財産）は9.2%と前年度に比べ0.2ポイントの減少となりましたが、日本私立学校振興・共済事業団調べの学生数10,000人以上の私立大学法人平均（2023年度）の15.3%を大きく下回って健全な状況にあります。

（4）明治学院の財務運営について

2024年度の入件費比率（入件費÷経常収入）は47.9%となり、日本私立学校振興・共済事業団調べの同規模校平均（2023年度）の45.5%を2.4ポイント上回っています。また教育研究経費比率（教育研究経費÷経常収入）は目標としている30%を超えて35.3%になりましたが、同規模校平均（2023年度）の41.6%にはまだ及びません。

なお教育機関としての本源的な収入と考えられる学生生徒等納付金および経常費等補助金の合計額（18,517百万円）と経常支出の合計額（19,612百万円）との差額は、支出の方が収入を1,095百万円上回っている（支出超過=収入不足）

ことを銘記しなければなりません。

学校法人明治学院では、毎年度予算を作成するにあたり、学院が取り組んでいる「中・長期財政計画」において、財政を健全に運営しステークホルダーはじめ対外的にも説明責任を果たすことができるよう指標を設けています。

すなわち、①経常収支差額比率を10%以上にする ②当年度収支差額を事業活動収入計の1%以上にする ③「日本私立学校振興・共済事業団」が行っている経営判断指標で評価ランクA2以上の水準を確保・維持していくことです。

そのため2024年度は中・長期財政計画を念頭に置きつつ新学部開設への対応を最優先事項として取り組んでまいりました。2024年度の決算における中・長期財政計画の指標に対して、①は10.2%で10%を達成することができましたが、②はマイナスとなり達成することができませんでした。③の項目については達成できたものと見込まれています。

しかしながら中・長期的に見れば財政面の改善は確実に進展しているとはいっても、なお幾つかの課題を抱えています。

その一つが大学における初の理系学部「情報数理学部」の開設に関わる課題です。すなわち2024年4月に開設をしましたが、今後のさらなる発展のためには、財政面で必要な資金を調達し続けることが重要となってきます。そのためには、引き続き前向きに財政上の課題の解決に取り組み、中・長期財政計画に沿った財政基盤の強化と、一層の健全化を進めて行かなければなりません。

翻って現今の中大を取り巻く環境を見ますと、少子化の進展、政府の教育政策、競合校の動き、社会の変化等ますます厳しく、その結果、定員割れをしている大学は2024年度入試で598私立大学の中で354校となり、その比率は59.2%と半数を超える高い数字を示しています。前年度入試と比べますと、定員割れをしている大学は1年間で34校、5.9ポイント増加しています。

さらに今後とも少子化の進展に対する危機意識を高めていく必要があり、かつては250万人台であった18歳人口は2005年には約137万人となり、2020年には約117万人まで減少しました。さらに2040年には約81万人となると推計されています。

またこの数年の間に、大学入学定員超過率に対しても厳しい対応が迫られてきましたが、さらに2023年度からは私立大学等経常費補助金の不交付基準が収容定員超過率に一本化され、2025年度までにかけて段階的に厳格化されています。

明治学院大学の定員は新学部の設置により増加してはいますが、収容定員管理の厳正化に対応せざるを得ないことを勘案しますと、今後は大学入学者数の大きな増加は望めないと推測されます。

なお2018年11月に文部科学省の中央教育審議会がまとめた答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」の「18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置」によりますと、2040年の大学進学者数は2017年比120千人減少して約510千人となることが推測されます。

120千人が大学マーケットからなくなるということは、単純計算で1学年の定員規模500人の大学が240校、私立大学の約40%がなくなるという試算もなされています。大学にとって衝撃的な予測となっています。

近い将来、学校経営にとって厳しい環境が予測されますが、明治学院大学として初の理系学部の設置という画期的な事業に加えて、これから数年間における学校法人明治学院全体としてのICT化促進を含めた教学改革を推進すること等、学院が飛躍するための絶好のチャンスが訪れてきたとの認識を新たにしています。

明治学院はヘボン博士以来の建学の精神を継承して生徒・学生のために良質な教育サービスを提供し、優れた教育・研究の継続を実現していくために、より一層の健全で強固な財政に裏付けられた経営力強化が必要となってまいります。

学校法人はその公共的性格から国や地方公共団体からの補助金や税制上の優遇措置等がとられています。さらに収入の大部分が学生生徒等納付金であるという面から、広く保護者・保証人の皆様のご理解とご支持を得るために、学校法人が財務情報をできるだけ分かりやすく公開すること、およびアカウンタビリティ（説明責任）を果たすことが求められています。

そのためにも明治学院は、今後とも教育内容の一層の充実を図るとともに財務の透明性と健全性を一段と高め、生徒・学生・保護者・保証人をはじめ、社会に対して明確な説明責任を果たすことができるよう、これからも真摯に取り組んでまいります。

明治学院の将来を確かなものにするために、継続的な教学改革と財政基盤の強化をより積極的に進め、来るべき2038年の創立175周年、さらには創立200周年に向かって歩み続けてまいりたいと強く決意をしております。

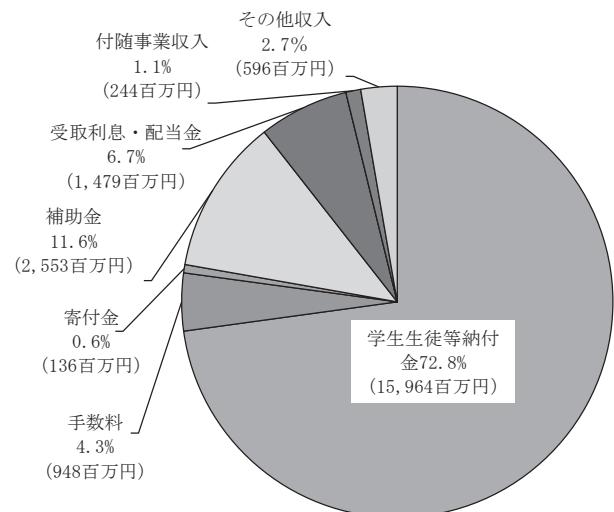
報告の締め括りにあたり、2024年度中にいただきました学外の多くの方々からのご支援と、献身的な教職員のご尽力に深く感謝申し上げますとともに、これからも引き続き絶大なご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

(財務理事 山脇則光)

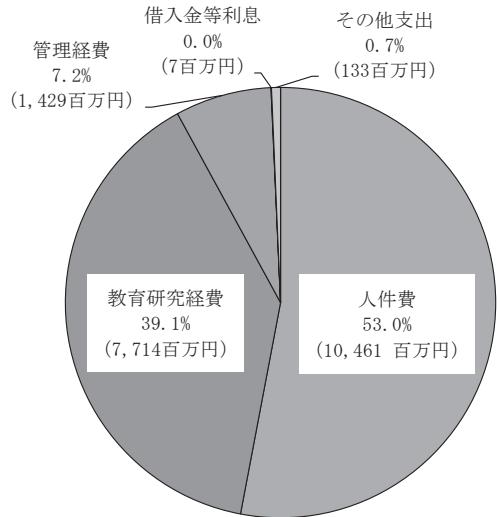
(注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 文中の予算額は予備費充当前の金額を使用しています。

(図1) 事業活動収入 21,920百万円

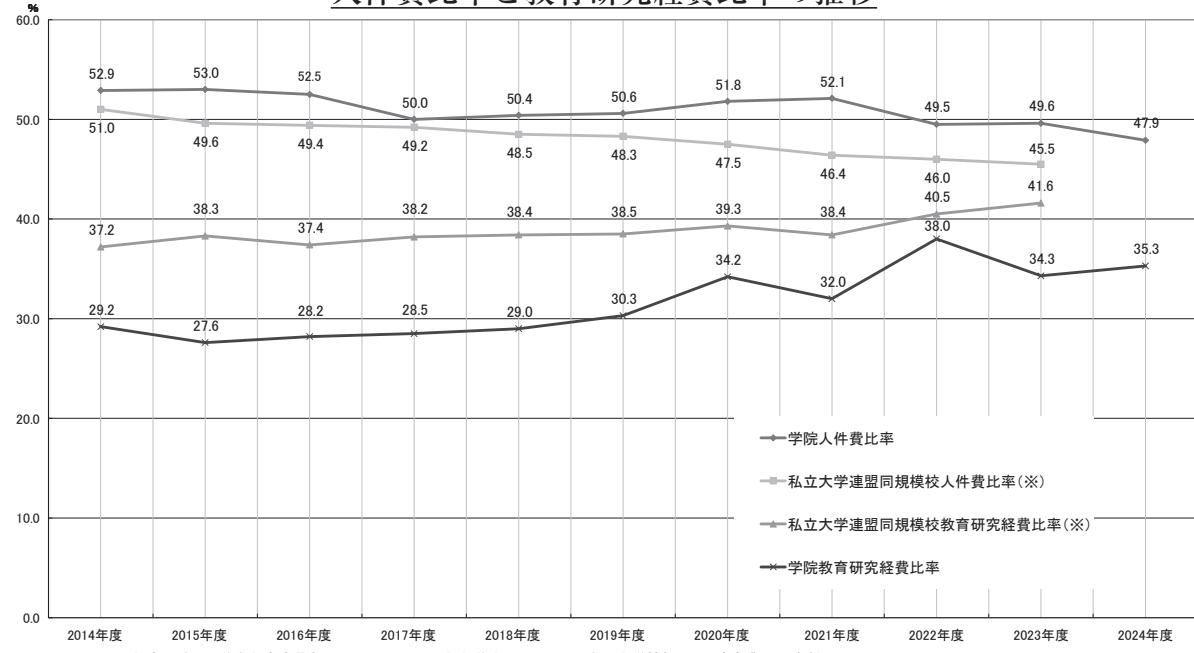


(図2) 事業活動支出 19,744百万円



(図3)

人件費比率と教育研究経費比率の推移



(※)2019年度以降は、学生収容定員数10,000人以上の私立大学法人の平均(日本私立学校振興・共済事業団の資料による)

(図4)

基盤と正味財産の推移

